



ダバオ市内にあるドゥテルテ大統領の家の前で記念撮影する観光客

Bangsamoro 報告

<第26話>
ダバオ訪問

ミンダナオ平和構築支援の現場から

中坪 央暁
(国際開発ジャーナル社編集委員)

「日本の首相がダバオまで来て、しかもドゥテルテ大統領の家で寝室に案内されたのは本当に驚きました」と、当日取材した地元ラジオ局の若手記者が感嘆した通り、安倍晋三首相の1月のフィリピン訪問は、とりわけミンダナオ島最大の都市ダバオで大きな注目を集めた。外遊時の地方訪問自体が異例だが、安倍首相が首都マニラだけでなく、相次ぐ暴言で欧米諸国から批判を浴びる大統領が通算22年間、市長を務めた地元で足を伸ばしたことについて、ダバオ商工会議所メンバーの建築設計業、ダニエル・リン（49歳）は「私たちダバオ市民は大きな誇りを感じました。相手を家に招くことはフィリピンでも特別な意味があり、首

相の訪問は良好な比日関係、両首脳の情報関係を強く印象付けたと思います。ダバオのインフラ整備事業、バンサモロの平和支援などを表明したのも好感され、日本企業の投資に期待が高まっています」と手放しで歓迎する。

ダバオ市南西部の住宅街にあるドゥテルテ大統領の家に行ってみると、評判通りごく普通の簡素な2階建て民家で、とても大統領の私邸には見えない。100mほど離れた検問所で身分証を預ければ通れるので、多い日は300人以上の見物客があり、筆者が訪ねた時は、米国在住のフィリピン系の女性たちが大統領の等身大パネルと並んで記念撮影に興じていた。近くの路上で大統領の写真入りマ

グカップやTシャツが売られ、検問所と家の間をトライシクル（自転車タクシー）が往復するなど、今やダバオ随一の観光名所である。

安倍首相は1月12～13日、東南アジア3カ国とオーストラリア歴訪の最初にフィリピンを訪問。マニラのマラカニアン宮殿（大統領府）で大統領と会談し、政府開発援助（ODA）と民間投資を合わせて今後5年間で1兆円規模の支援を行うと表明したほか、中国が軍事拠点化を進める南シナ海問題を念頭に「法の支配は重要」との認識で一致した。首相は共同記者会見で、1兆円支援に関して「ビジネスの機会をつくり、官民挙げてフィリピンの国



ドゥテルテ大統領の地元ダバオを訪問し、ドリアンを試食する安倍首相＝1月13日（大統領府／Presidential Photo）

造りを支える」と述べ、マニラ首都圏の地下鉄建設などの実現に向けた「経済協力インフラ合同委員会」創設を発表。引き続き「ミンダナオ和平と開発に貢献する」として、ダバオの都市開発計画や洪水対策、バンサモロのインフラ整備や衛生・教育支援に取り組むと表明した。併せてムスリム・ミンダナオ自治区（ARMM）と周辺地域を対象とした円借款「アグリビジネス振興・平和構築・経済成長促進事業」（限度額49億2,800万円）の貸付契約調印が行われたほか、大統領が進める違法薬物対策に関して、関連施設や治療プログラム整備を支援することを確約した。

翌13日ダバオに飛んだ首相は、大統領の家で双方の夫人を交えて朝食を共にした後、2日連続の会談で日比両国と米国との同盟関係の重要性を確認。さらに、同行した日本の企業関係者と地元経済界によるビジネス・フォーラムに出席した。当地の関係者によると、フォーラムには丸紅、伊藤忠、三菱商事、住友商事、みずほ銀行、キリン、常石造船、東京ガス、日立製作所、住友金属鉱山、日揮などの代表が参加し、ロペス貿易産業相がフィリピンへの投資を呼び掛けた。当連載で紹介している長大のインフラ事業の事例報告も行われた。

日比首脳会談は2016年10月のドゥテルテ大統領訪日に続くもので、日本外交が隣国フィリピンを重視している表れと言える。今回の4カ国歴訪は、中国の海洋進出が東アジア地域の脅威となる中、米国のトランプ新政権発足（1月20日）を控え、アジア大洋州の友好国と経済協力や安全保障面の関係強化を図る狙いが色濃くにじんだ。親中・反米的な発言が目立つドゥテルテ大統領を引き留める意味合いを含ませて、日本はフィリピン、およびミンダナオ島に対する最大限の支援を約束した。開発協力・平和構築が外交の一環である以上、国際政治や外交的駆け引きと無縁ではなく、ミンダナオ和平支援も日比両国の強固な連携をアピールする重要な外交課題に位置付けられる。



整然と畝立てされた野菜畑は、以前どこかで見たデモファームの“完全コピー”のようだった。害虫除け効果があるというレモングラスを、異なる作物の境界に植える手法も見覚えがある。ミンダナオ島の中央部に位置する北コタバト州カルメン町は、10万人近い人口の7割がイスラム教徒、残りはルソン島などから入植したキリスト教徒と少数の先住民という複雑な土地柄で、1970年代の

マルコス政権下ではイスラム住民の虐殺も起きた。ARMM編入をめぐる2001年の住民投票でバランガイ（集落）ごとに賛否が分かれ、町を分割する論議まで起きたが、ARMM帰属は見送られた。

「このデモファームは農村の生活改善のモデル事業として、北コタバト州知事から表彰されたんですよ」と、マナラパン集落の女性グループ代表、ファリダ・アプラル（42歳）は誇らしげだ。竹材の柵で囲った約1,000m²の試験農場で、トマトやキャベツ、カボチャ、サツマイモなど16種類の野菜を栽培し、「苗を植える間隔、有機肥料の与え方、病害虫を防ぐ方法などを学び、農産物は市場に出荷します。26人の農民メンバーは、習得した技術を各自の畑で実践しています」。

既視感があるのも当然で、16年5月に始まったカルメン町の農民グループの取り組みは、国際協力機構（JICA）が12年から実施した「ミンダナオ紛争影響地域コミュニティ開発のための能力向上支援プロジェクト」（通称CD-CAAM／技術協力型開発調査）を自前の事業として継承したものである。CD-CAAMは紛争影響地域の住民の生計向上、バンサモロ開発庁（BDA）の能力強化を目的に、マギンダナオ州スルタン・マストゥラ町、北ラナオ州マトゥンガオ町で野菜栽培と淡水魚養殖、ヤギ飼育などを実施したほか、スルー諸島タウイタウイ島では海藻（テングサ）養殖事業も試みた。各事業20人の農民グループを組織し、15年以降は当初の参加者が他の農民に技術を伝える“Farmer to Farmer”が進められたが、JICA事業としては16年7月に終了した。

カルメン事業の仕掛け役はCD-CAAMを経験したBDA職員、アブドゥルワヒド・センダット（30歳）である。「せっかく導入された技術を広く普及し、プロジェクトの立案や運営のノウハウを生



北コタバト州カルメン町で地元の食材を使った料理を供する女性たち

かそうと、BDAの有志34人で取り組んでいます。各地域に配置されたBDAコミュニティ担当者（Catalyst）が住民の意見を集め、私たちが実現の可能性を検討して事業地を決めます」。カルメン町を皮切りに、半年余りで同様の事業を7カ所立ち上げ、研修に参加した農民は900人を超える。資機材購入など最小限必要な費用は、受益者である農民たちが出し合って工面するが、それ以外はこの予算も付かない“手弁当”だという。

モロ・イスラム解放戦線（MILF）の開発機関BDAは、公的機関というよりNGO的な存在であり、大多数の職員はドナーの事業を受託すれば人件費（給与）が発生する不安定な身分である。センダットたちは他の仕事で収入を得ながら、現場に通うガソリン代も自己負担しており、「ドナーに援助してもらえばかりでなく、自分たちが主体となって事業を運営する意識改革を進めています。カルメン町のようなモデル事業を地域ごとに実施し、近隣に広げていく戦略です」と意気込む。

少し離れた同町ジェネラル・ルナ集落では、約30×20mの池でティラピアが養殖され、一部は出荷可能な20センチ以上に育っていた。ファリダの父親で地元の顔役、エノック・アプラル（81歳）は「見様見真似でやっている養殖池はたくさんあるが、ほとんど失敗する。エサやりなど基本的な

技術を教えてもらって、魚が良く育つようになったよ」と笑顔を見せる。

スルタン・マストゥラ町の旧知の農民リーダー、エスマイル・パナンサラ（45歳）が来ていたので声を掛けると、「ここの稚魚は私たちが提供したんですよ。エサのやり方、繁殖の方法などを指導し、毎月モニタリングに来ています」。当初から養殖事業に意欲的だったパナンサラは、自分たちの養殖池を次々拡張しただけでなく、遠くの村に稚魚を出荷し、招かれて技術指導するまでになった。CD-CAAM事業は多くの農民や地方自治体、援助機関が注目しており、ここのデモファームの野菜の種も地元カルメン町が提供したという。

スルタン・マストゥラ町を中心に、筆者は繰り返し現場を訪ね、ティラピア養殖や野菜栽培が少しずつ軌道に乗り、顔なじみの農民たちが先生役になって他の町村に出向いていくのを“目に見える成果”として興味深く見守ってきた。生計向上は緒に就いたばかりだが、BDAの能力強化の面でも、より多くの農民を巻き込んだ持続的な展開という意味でも、CD-CAAMがもたらしたインパクトが理想的な形で広がりつつあるのを目の当たりにして、うっすら感動さえ覚える。

もっとも、これは無給のボランティア頼みにすべき話ではない。16年のCD-CAAM終了に際して、MILFのムラド議長が「今回は事業対象が限られていたが、バンサモロ全域に限りなくニーズがある。



カルメン町で養殖されるティラピア

この開発モデルを広げるには財政的サポートが不可欠だ」と指摘したのは正論であり、センダットたちの熱意を支えるためにも、ARMM政府や自治体、BDAなどの予算措置、あるいは資金援助を何らかの形で講じられないかと思う。



バンサモロ政府の樹立に向けてバンサモロ基本法（BBL）草案を起草するバンサモロ移行委員会（BTC）の新メンバー21人が1月12日、ドゥテルテ大統領の承認を受けて正式に決まった。アキノ前政権時代に設立された旧BTCはMILF側8人・政府側7人の計15人で構成されたが、より広範なステークホルダーを参画させるという大統領の方針で、MILF側11人・政府側10人の計21人に拡大し、政府枠にMILFの前身・モロ民族解放戦線（MNLF）セマ派3人が入った。委員長にはMILFのモハガー・イクバル和平交渉団長に代わって、ガザリ・ジャファーMILF副議長（政治担当）が任命された。新BTCは7月の国会までに法案をまとめ、今年中の可決・成立を目指す。

包括和平合意（14年3月）に基づく当初の工程表では、16年にバンサモロ政府が設立されるはずだった。政権が替わった今、MILFは年内のBBL成立後、速やかに領域確定の住民投票を行い、18年にバンサモロ暫定政府（BTA）を設置、19年5月の全国統一選挙（中間選挙）に合わせてバンサモロ議会選挙などを実施し、バンサモロ政府を樹立する不退换のスケジュールを打ち出す。

最大の不安材料は、BTCに対抗して独自路線を主張するMNLFミスアリ派の存在である。政治的・軍事的に失脚してスルー諸島に潜伏していたヌル・ミスアリのドゥテルテ大統領がわざわざ表舞台に引っ張り出し、BTCと同等に政府と同派による「検討パネル」設置を認めたため、当面は2本のトラックでBBL法案策定が進むことになる。最終的には大統領がミスアリの顔を立てつつ懐柔し、法案を一本化しなければならないが、調整が難航すれば国会審議の決定的な障害になる。この半年の勝負である。 *文中敬称略(つづく)